

上場企業の退職給付会計数値の 集計結果(2017年度)

対象	DB	厚年基金	DC	退職金	その他
	法令通知	財政運営	資産運用	会計基準	その他
内容					

ポイント

上場企業（2,896社）の2017年度の退職給付の状況について集計しました。ポイントは以下の4点です。

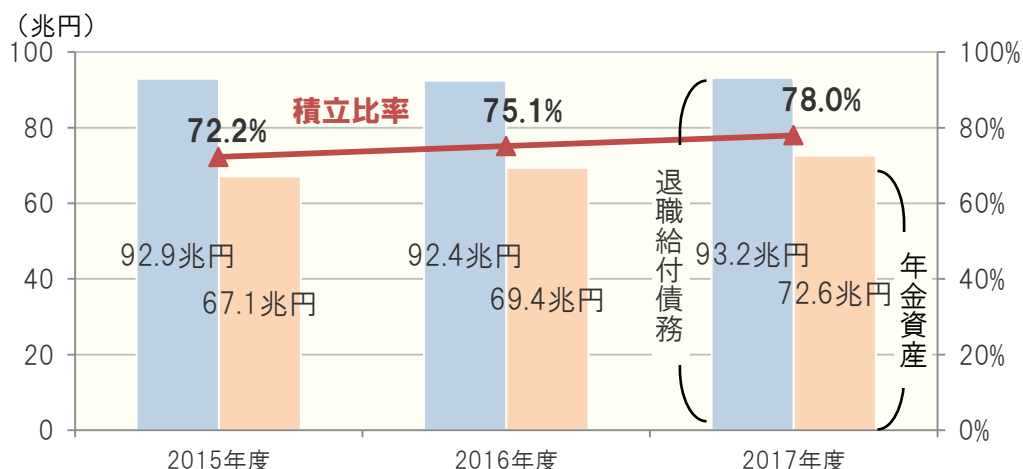
1. 積立比率は78.0%と前年度比2.9ポイント上昇
2. 割引率の平均は0.53%（前年度は0.54%）
3. 数理計算上の差異の当期発生額は1.2兆円の利益
4. 退職給付費用は前年度比5%の減少

（注）3、4はIFRS適用先（116社）を除いた集計

積立比率

データ出所：日本経済新聞社のデータベース(日経NEEDSデータ)より弊社作成。以下同じ。

- ✓ 積立比率(年金資産/退職給付債務)は78.0%となり、前年度(75.1%)比2.9ポイント改善しました。
- ✓ 退職給付債務は0.9%増にとどまる一方、年金資産は4.6%増加しています。



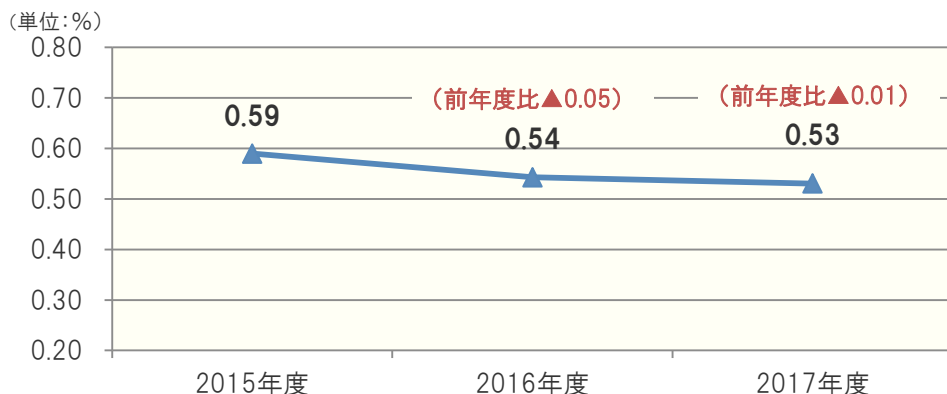
発行元：三菱UFJ信託銀行 年金コンサルティング部

※本件に関するご照会は営業担当者までお願い致します。また本資料は、当社が公に入手可能な情報に基づき作成したものです。その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。施策の実行にあたっては、実際の会計処理・税務処理等につき、貴社顧問会計士・税理士等にご確認ください。当レポートの著作権は三菱UFJ信託銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

割引率の状況

割引率の開示のある企業(対象社数2,240社)

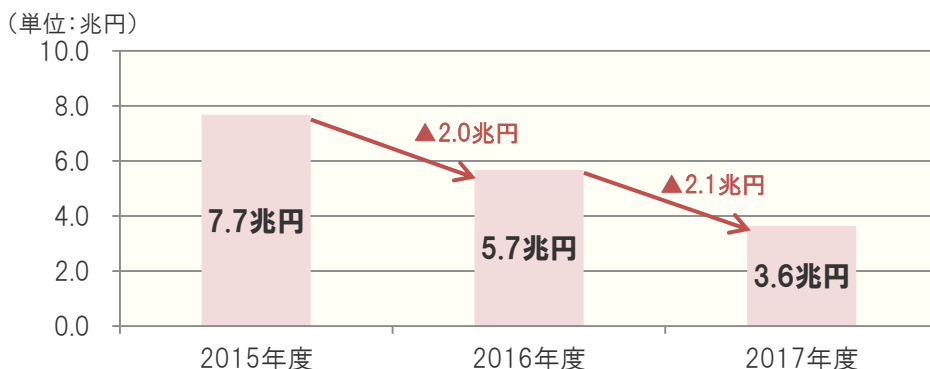
- ✓ 割引率(開示に幅がある場合は下限の率を集計)の平均は0.53%となりました。
- ✓ 前年度(0.54%)とほぼ同水準となっています。
- ✓ なお、割引率をマイナスで設定した企業は18社、(前年度は15社)、0%は208社(同210社)、0%あるいはマイナスで設定した会社の合計は開示対象(2,240社)の10%でした。



未認識数理計算上の差異の状況

IFRS適用先を除いた集計(対象社数2,780社)

- ✓ 数理計算上の差異の発生額(1.2兆円)を要因別に見ると、退職給付債務で0.5兆円の損失、年金資産で1.8兆円の利益となっています(四捨五入の関係で合計が一致せず)。年金資産の運用パフォーマンスが順調であったため、差益が発生しています。
- ✓ 費用処理に伴う減少もあり、未認識数理計算上の差異の残高は前年度から2.1兆円減少(37%減)し、3.6兆円(損失)となりました。



	2016年度	2017年度
期首残高	7.7兆円	5.7兆円
当期の増減額	数理計算上の差異の当期発生額(A)+(B)	▲ 0.8兆円
	(A)退職給付債務からの発生額	0.2兆円
	(B)年金資産からの発生額	▲ 1.0兆円
当期の費用処理額(組換処理による残高の増減)	▲ 1.0兆円	▲ 0.8兆円
	その他の増減	▲ 0.2兆円
期末残高	5.7兆円	3.6兆円

(注1) 正の値が負債の増加(損失)、負の値が負債の減少(利益)を示しています

(注2) 四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります

発行元: 三菱UFJ信託銀行 年金コンサルティング部

※本件に関するご照会は営業担当者までお願い致します。また本資料は、当社が公に入手可能な情報に基づき作成したものです。その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。施策の実行にあたっては、実際の会計処理・税務処理等につき、貴社顧問会計士・税理士等にご確認ください。また本資料の著作権は三菱UFJ信託銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。

退職給付に係る調整累計額の状況

日本基準適用かつ連結決算実施企業かつ退職給付に係る調整累計の開示がある会社(対象社数1,822社)

- ✓ 退職給付に係る調整累計額は1社平均1.2億円(損失)となり、自己資本に対する影響は平均▲0.07%と極めて軽微にとどまっています。

	2016年度		2017年度	
	合計	1社平均	合計	1社平均
退職給付に係る調整累計額(A)	▲ 1.4兆円	▲ 7.6億円	▲ 0.2兆円	▲ 1.2億円
自己資本(B)	287兆円	1,576億円	307兆円	1,682億円
(A)／(B)	▲0.5%		▲0.07%	

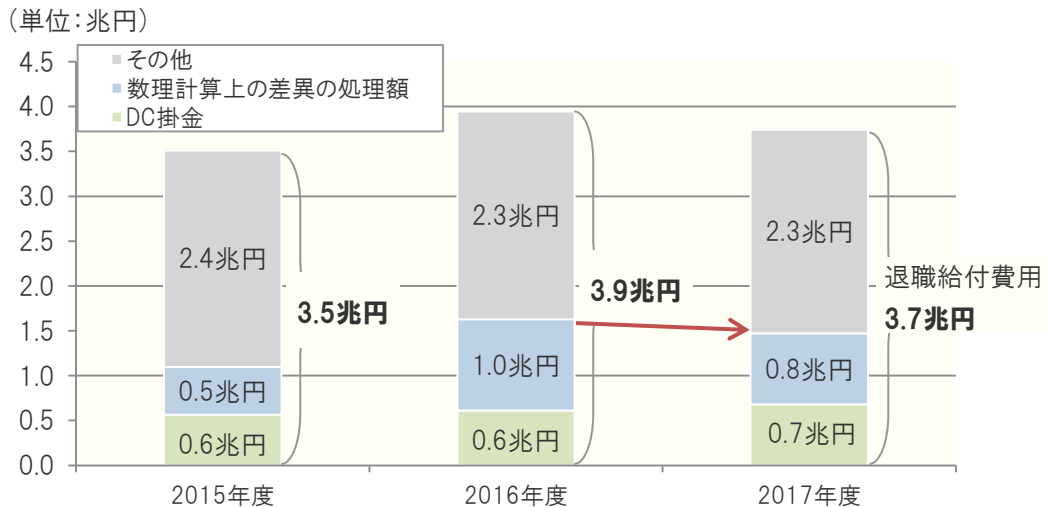
【補足】

- ✓ 未認識項目は税効果を考慮の上、「退職給付に係る調整累計額」として「その他の包括利益累計額」に計上します。
- ✓ 自己資本は、株主資本と「その他の包括利益累計額」の合計であるため、未認識項目の増減によって直接影響を受けることになります。

退職給付費用

IFRS適用先を除いた集計(対象社数2,780社)

- ✓ 退職給付費用は3.7兆円と前年度に比べ5%の減少となりました。
- ✓ 数理計算上の差異の費用処理額が減少(前年度比▲0.2兆円)したことが主な要因です。



(注1)その他は、勤務費用、利息費用、期待運用収益、過去勤務費用その他の合計

(注2)四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります

以上

発行元:三菱UFJ信託銀行 年金コンサルティング部

※本件に関するご照会は営業担当者までお願い致します。また本資料は、当社が公に入手可能な情報に基づき作成したものです。その内容の正確性・完全性を保証するものではありません。施策の実行にあたっては、実際の会計処理・税務処理等につき、貴社顧問会計士・税理士等にご確認ください。また、当レポートの著作権は三菱UFJ信託銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。